

事業番号	08 06 07	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業リーダー育成事業			担当課	部局	農政部
<参考>総合5か年計画	プロジェクト	2 農山村産業クラスターの形成プロジェクト 3 環境・エネルギー自立地域の創造プロジェクト		課・室	農村振興課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を実践する経営体の育成		E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S42 ~	

1 事業の概要

目指す姿	本県農業生産の中核を担う青年農業者等を農業リーダーとして育成するとともに、農業士、農業経営士、農村生活マイスターの認定を行い、活動や経営発展を支援し、農業・農村の振興と活性化等に資する。		
現状	基幹的農業従事者の高齢化が進行し、経営規模の縮小や離農が進んでいる。近年、新規就農者は増加傾向にあるものの本県農業・農村を維持・発展していくには十分とはいえない状況にある。 地域の営農活動や農村集落社会での重要な役割を担うリーダーを育成するため、青年農業者、先進的・企業的農業者、女性農業者等を育成・支援する必要がある。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )		
	【左記の説明、根拠法令等】 新たな地域リーダーの育成確保と農業者のスキルアップを進めるには、農業者への指導体制を有する県の関与が必要である。 長野県食と農業農村振興計画		

① 成果目標(H24)

- ・農業リーダーの認定数 60名
- ・家族経営協定の締結数 130戸
- ・女性農業委員選出市町村数 77市町村(全市町村)となるよう推進

② 事業内容 (単位:千円)

項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
1 農業経営士資格認定事業	直接	農業経営士、農業士、農村生活マイスターの資格認定会議等の開催	220	183	220
2 農業リーダー育成研修事業	直接	青年農業者及び農村女性活動等の支援	1,943	1,269	1,819
3 農業者販売PR事業活動実践研修事業	直接	農産物販売実践支援の実施及び農村女性フェスティバルの開催	616	600	616
4 信州農業MBA研修事業	負担金	若手農業者を対象とした経営マネジメント研修の実施等	4,823	4,823	743
5 経常経費	直接	県が事業を実施するために要する経費	3,426	2,304	2,996
合計			11,028	9,179	6,394

区	分(単位:千円)				
	22年度	23年度	24年度	25年度	
事業	前年度繰越				
	当初予算	7,085	6,437	11,028	6,394
	補正予算		-574		
	合計(A)	7,085	5,863	11,028	6,394
コスト	国庫支出金	1,513	1,507	1,011	887
	県債	0	0		
	その他(基金繰入金)	3,383	3,537	8,624	3,421
	一般財源	2,189	819	1,393	2,086
ト	決算額(B)	5,349	4,285	9,179	
概算	職員数(人)	3.20	3.20	3.20	3.20
	概算人件費(C)	26,614	26,426	26,426	26,426
	概算事業費(B(A)+C)	31,963	30,711	35,605	32,820

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
農業リーダーの認定数	51名	60名	56名	未達成	68名
家族経営協定の締結数	118戸	130戸	96戸	未達成	105戸
女性農業委員選出市町村数	69市町村	77市町村	68市町村	未達成	77市町村

目標に対する成果の状況

- ・農業リーダーの認定については、関係機関と連携して農業者への啓発に努めたことにより、農村生活マイスターは昨年よりも人数が増加し、農業士・農業経営士についても概ね人数を確保していたが、体調不良や仕事等の都合で認定研修を欠席した者がいたため、認定者は56名で目標の93%となった。
- ・家族経営協定の締結については、関係団体と連携し農業者への啓発に努めているが、締結戸数は目標の91%となった。
- ・女性農業委員の選出については、女性農業者団体と連携し農業者や農業委員会等への啓発を図ってきたが、選出に対する意識や取り組みについて地域ごとに温度差があり、また推薦を辞退する等の理由により、市町村数は目標の88%となった。

2 今後の事業の方向性

事業を実施しない  事業を見直して実施  事業を現行どおり実施

今後、事業をどのようにしていきたいか。

- ・資格認定や研修による農業リーダーの育成・支援は、農業・農村の振興を図るため県として継続して実施する必要がある。
- ・農業リーダーの認定については、農業改良普及センター及び農業者団体と連携し、制度の啓発と認定者の確保に努める。
- ・家族経営協定については、農業者団体と連携し、会議や学習会等において、農業経営者及び家族等へ啓発を図り理解を深める。
- ・女性農業委員については、25年度は「農村女性チャレンジプラン」の策定に合わせて、全市町村において1名以上選出が図られるよう、女性農業者団体との連携により、会議や研修会等での啓発に努める。